

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3)各拠点区分におけるサービス区分の内容

つやざき拠点区分

- ア 法人本部
- イ サンドリームつやざき 生活介護
- ウ サンドリームつやざき 日中一時
- エ シーサイドヒルつやざき
- オ シーサイドヒルつやざき 短期入所
- カ シーサイドヒルつやざきWEST

アトリエ拠点区分

- ア アトリエ夢工房

宗像拠点区分

- ア 宗像さざなみ
- イ 宗像ゆうなぎ

さつきの杜拠点区分

- ア 玄海さつきの杜 生活介護
- イ 玄海さつきの杜 短期入所
- ウ 玄海さつきの杜 グループホーム

アシスト拠点区分

- ア アシスト宗像ワークセンター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	119,921,110	0	0	119,921,110
建物	238,484,666	0	13,789,569	224,695,097
合計	358,405,776	0	13,789,569	344,616,207

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	114,812,110円
建物	187,050,712円

計	301,862,822円
---	--------------

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	14,376,000円
設備資金借入金	79,647,000円

計	94,023,000円
---	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	365,139,255	140,444,158	224,695,097
小計	365,139,255	140,444,158	224,695,097
その他の固定資産			
建物附属設備	30,633,581	26,396,888	4,236,693
構築物	13,740,000	5,592,182	8,147,818
車輛運搬具	8,222,640	8,222,637	3
器具及び備品	16,735,397	13,120,812	3,614,585
その他の固定資産	485,485	195,162	290,323
小計	69,817,103	53,527,681	16,289,422
合計	434,956,358	193,971,839	240,984,519

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	76,372,995	0	76,372,995
未収補助金	3,383,000	0	3,383,000
合計	79,755,995	0	79,755,995

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(つやざき拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) つやざき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,666,000	0	0	19,666,000
建物	98,507,674	0	5,514,697	92,992,977
合計	118,173,674	0	5,514,697	112,658,977

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	14,557,000円
建物	71,646,764円
計	86,203,764円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	3,072,000円
設備資金借入金	3,100,000円
計	6,172,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	163,734,371	70,741,394	92,992,977
小計	163,734,371	70,741,394	92,992,977
その他の固定資産			
建物附属設備	12,248,581	10,353,283	1,895,298
構築物	5,683,000	3,364,665	2,318,335
車輛運搬具	6,272,640	6,272,638	2
器具及び備品	8,033,637	6,740,647	1,292,990
小計	32,237,858	26,731,233	5,506,625
合計	195,972,229	97,472,627	98,499,602

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,368,121	0	29,368,121
未収補助金	1,229,000	0	1,229,000
合計	30,597,121	0	30,597,121

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（宗像拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・ 建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 宗像拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,834,465	0	0	14,834,465
建物	55,291,734	0	2,590,534	52,701,200
合計	70,126,199	0	2,590,534	67,535,665

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	14,834,465円
建物	47,966,208円
計	62,800,673円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	4,008,000円
設備資金借入金	16,844,000円
計	20,852,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	77,704,560	25,003,360	52,701,200
小計	77,704,560	25,003,360	52,701,200
その他の固定資産			
構築物	6,047,000	1,664,313	4,382,687
器具及び備品	3,494,859	2,302,013	1,192,846
小計	9,541,859	3,966,326	5,575,533
合計	87,246,419	28,969,686	58,276,733

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,261,036	0	19,261,036
未収補助金	930,000	0	930,000
合計	20,191,036	0	20,191,036

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（アトリエ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) アトリエ拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3（ ））
(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3（ ））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,336,800	0	0	9,336,800
建物	4,670,301	0	1,310,319	3,359,982
合計	14,007,101	0	1,310,319	12,696,782

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	9,336,800円
建物	3,359,982円

計

12,696,782円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	1,608,000円
設備資金借入金	3,096,000円

計

4,704,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	19,557,000	16,197,018	3,359,982
小計	19,557,000	16,197,018	3,359,982
その他の固定資産			
建物附属設備	565,000	451,105	113,895
構築物	120,000	119,999	1
車輛運搬具	1,950,000	1,949,999	1
器具及び備品	2,219,059	1,977,648	241,411
小計	4,854,059	4,498,751	355,308
合計	24,411,059	20,695,769	3,715,290

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,422,350	0	5,422,350
合計	5,422,350	0	5,422,350

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(さつきの杜拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・ 建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) さつきの杜拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ())
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ())

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,992,516	0	0	34,992,516
建物	34,086,825	0	1,943,041	32,143,784
合計	69,079,341	0	1,943,041	67,136,300

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	34,992,516円
建物	20,580,604円
計	55,573,120円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	2,340,000円
設備資金借入金	14,330,000円
計	16,670,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	46,262,884	14,119,100	32,143,784
小計	46,262,884	14,119,100	32,143,784
その他の固定資産			
建物附属設備	17,820,000	15,592,500	2,227,500
器具及び備品	1,977,361	1,411,984	565,377
小計	19,797,361	17,004,484	2,792,877
合計	66,060,245	31,123,584	34,936,661

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,284,228	0	17,284,228
未収補助金	930,000	0	930,000
合計	18,214,228	0	18,214,228

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（アシスト拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) アシスト拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3（ ））
(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3（ ））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	41,091,329	0	0	41,091,329
建物	45,928,132	0	2,430,978	43,497,154
合計	87,019,461	0	2,430,978	84,588,483

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	41,091,329円
建物	43,497,154円

計

84,588,483円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	3,348,000円
設備資金借入金	42,277,000円

計

45,625,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	57,880,440	14,383,286	43,497,154
小計	57,880,440	14,383,286	43,497,154
その他の固定資産			
構築物	1,890,000	443,205	1,446,795
器具及び備品	1,010,481	688,520	321,961
その他の固定資産	485,485	195,162	290,323
小計	3,385,966	1,326,887	2,059,079
合計	61,266,406	15,710,173	45,556,233

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,037,260	0	5,037,260
未収補助金	294,000	0	294,000
合計	5,331,260	0	5,331,260

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし